

事務事業名	農地事務事業		事業コード	06010500101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	高山 真治
事業対象	事務のスムーズな遂行のための基礎予算です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農村整備課の事務を行うための基礎的事務費や負担金等を支出することにより、農業農村整備事業を円滑に推進する。				
	各種負担金等を支出することにより、事業推進を図る。 ○使用料及賃貸料 113千円 ・設計積算システム使用料 ○負担金 554千円 ・九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会負担金 ・県農村整備事業推進協議会負担金 他				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	検討中です。
中長期的に取り組むべき改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	各種協議会の負担金軽減を求めています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	667 千円	663 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	667 千円	663 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.11 人	773 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	0.11 人	773 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,378 千円	1,436 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,378 千円	1,436 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,378 千円	1,436 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	内部事務のため現状維持となります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	内部事務のため現状維持となります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成29年度で九頭竜川下流域農業用水推進協議会が解散予定であり、同協議会の負担金が軽減されます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業主体が外部団体等であり、多くの人員を配置していません。			
すぐにできる改善提案	内部事務ですが更なる見直しを行います。	目標年度	平成28 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	内部事務のため現状維持となります。	目標年度	平成28 年度	

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	百万円	目標値	8750	9290	71210	8299
		実績値	8750	9290	71210	8299
成果率	%	目標値	99	92.00	87.69	81.41
		実績値	99	92.00	87.69	81.41
活動	回	目標値	6	6	6	6
		実績値	6	6	6	6
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	県単小規模土地改良事業			事業コード	06010505101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	佐々木 祥之		
事業対象	市内に受益を有する土地改良区（連合）及びその他市長が適当と認める団体が対象です。						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市県単小規模土地改良事業補助金事務取扱要領 坂井市災害復旧費補助金事務取扱要領						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。

○工事請費費 15,500千円

- ・県単小規模土地改良工事費
- ◆集落内環境整備事業
  - 排水路改修備工事（北横地区）【事業費】 5,000,000円（県支出金1/2 2,500,000）
  - ◆集落内環境整備事業 舗装工事（長崎地区）【事業費】 3,000,000円（県支出金1/2 1,500,000）
  - ◆農道整備事業 農道舗装工事（黒目地区）【事業費】 4,000,000円（県支出金1/2 2,000,000）
  - ◆集落内環境整備事業 松くい虫被害対策（三里浜地区）【事業費】 3,500,000円（県支出金1/2 1,750,000）
- 補助金 1,625千円
- ・県単小規模土地改良事業費補助金
- ◆農業用排水施設整備事業
  - 坂井土地改良区（宮領地区） 3,400,000円×10%＝ 340,000円
  - 坂井土地改良区（兵庫排水地区） 1,300,000円×25%＝ 325,000円
  - 九頭竜川左岸用水土地改良区（横越地区） 1,200,000円×10%＝ 120,000円
  - 春江町土地改良区（大牧地区） 1,300,000円×10%＝ 130,000円
  - 坂井土地改良区（東荒井地区） 2,500,000円×10%＝ 250,000円
  - 坂井土地改良区（上兵庫地区） 1,600,000円×10%＝ 160,000円
  - 坂井土地改良区（田島地区） 3,000,000円×10%＝ 300,000円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	17,125千円	31,025千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	17,125千円	31,025千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			人件費	正職員	0.37人	2,630千円	0.69人	4,849千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.37人	2,630千円	0.69人	4,849千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	19,755千円	35,874千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	7,750千円	14,150千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		12,005千円	21,724千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	19,755千円	35,874千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
【事業の成果】 成果	県への要望に対する採択率	目標値	14	達成率 16	達成率 10	達成率 15		
		実績値	7	50	9	56.25	8	80
活動	地元の要望を吸い上げ、県へ採択依頼する。	目標値	3	達成率 3	達成率 3	達成率 3		
		実績値	4	133.33	6	200	3	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を上げるために、緊急性、費用対効果、多面的機能支払交付事業の加入状況を考慮した優先順位をこれまで以上に土地改良区と協議します。また、設計段階では、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮していきます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	多面的機能支払交付事業に取り組んでいる地区の補助率の検討を行います。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	多面的機能支払交付金事業で対応できるものは事業計画に取り入れるように促した。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【担当者評価】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
有効性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	県の補助事業の為、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	県要綱により決められている為、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	緊急性、費用対効果等を考慮します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	要望地区は年々減ってきているが、市内全域と広範囲である為、現時点では現状の人数は必要とします。			
すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を上げるために、緊急性、費用対効果、多面的機能支払交付事業の加入状況を考慮した優先順位をこれまで以上に土地改良区と協議します。設計段階では、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮していきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	現状維持で行います。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	県への要望に対する採択率	目標値	14	達成率 16	達成率 10	達成率 15		
		実績値	7	50	9	56.25	8	80
活動	地元の要望を吸い上げ、県へ採択依頼する。	目標値	3	達成率 3	達成率 3	達成率 3		
		実績値	4	133.33	6	200	3	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	市単小規模土地改良事業		事業コード	06010505106	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	田邊 和男
事業対象	市内に受益地のある土地改良区です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市災害復旧費補助金事務取扱要領				
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】	<p>県単小規模土地改良事業で採択できない農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。</p> <p>土地改良区が管理する施設に係る小規模な工事等に要する経費に対し助成する。</p> <p>○補助金 174千円 ・市単小規模土地改良事業費補助金（市負担1/3 ※災害1/2）</p> <p>【事業実施主体】 春江町土地改良区 【地区名】 松木地区 【補助金】 324,000円×1/3=108,000円 【内容】 排水路補修</p> <p>【事業実施主体】 坂井土地改良区 【地区名】 下新庄地区 【補助金】 199,800円×1/3=66,000円 【内容】 排水路補修</p>				
	事業の目的・事業の概要等				

すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を上げるために、緊急性、費用対効果、多面的機能支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	県単小規模土地改良事業に採択できない地区を実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	多面的機能支払交付金事業に取り組んでいる地区の補助率の検討を行います。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	検討中です。

【前年度改善案に対する取組状況】

【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【妥当性】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	174 千円	338 千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	174 千円	338 千円	千円	千円	千円	千円		
			人件費								
			正職員	0.24 人	1,706 千円	0.47 人	3,303 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.24 人	1,706 千円	0.47 人	3,303 千円	人	千円	人	千円		
	総事業費		1,880 千円		3,641 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			1,880 千円	3,641 千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,880 千円		3,641 千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	緊急性を要し、国県の補助事業で採択されない小規模な事業に対応できるため、このまま継続しますが、多面的機能支払交付金での対応を促進していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	市の要綱で決められており、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	多面的機能支払交付金での対応を促進します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	災害復旧による要望が多く、また、市内全域と広範囲であるため、現時点では、現状の人数を必要とします。			
すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を上げるために、緊急性、費用対効果、多面的機能支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	補助率の検討を行います。			
目標年度 平成30 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
実施箇所数	箇所	箇所	目標値	3	達成率	3	達成率	1	達成率	6	達成率
			実績値	2	66.67	3	100	4	400	6	100
被災箇所の防災パトロール（管理強化）	箇所	箇所	目標値	1	達成率	2	達成率	1	達成率	3	達成率
			実績値	1	100	1	50	2	200	3	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業		事業コード	06010510101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	田邊 和男
事業対象	市内に受益面積を有する土地改良区				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領			
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金事務取扱要領			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを強化支援する観点から、土地改良区の適切な管理体制の整備を図る。

国営で造成された施設の多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対し助成する。

○補助金 4,733,200円  
 ・坂井市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金  
 【事業実施地区】 坂井北部地区  
 【事業実施主体】 各土地改良区  
 【補助率等】 国営で造成された農業水利施設の維持管理費のうち多面的機能分にかかる37.5%以内  
 国 50%・県 25%・市 25%  
 【補助割合】  
 【補助金】  
 ・三国池上土地改良区 120,000円  
 ・加戸排水土地改良区 180,000円  
 ・坂井北部土地改良区 4,433,200円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を継続して行います。	
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を継続して行います。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	4,733 千円	4,554 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	4,733 千円	4,554 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.22 人	1,564 千円	0.18 人	1,265 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.22 人	1,564 千円	0.18 人	1,265 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,297 千円	5,819 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	国県支出金	3,550 千円	3,416 千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	2,747 千円		2,403 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	6,297 千円	5,819 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	要領・要綱に基づく国庫補助事業であるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	要領・要綱により、市が事業主体となることが決まっているため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	国の基準により、割当額が決定されるため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	対象施設数の変動がなく事務量が変わらないため。			
すぐに行ける改善提案	土地改良区に対し、事業検査を継続して行います。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、事業検査を継続して行います。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	箇所	土地改良区が管理する国営施設数	目標値 44 達成率	44 達成率	44 達成率	44 達成率
		実績値	44 100	44 100	44 100	44 100
活動	箇所	施設の管理状況確認（現地確認）および指導	目標値 44 達成率	44 達成率	44 達成率	44 達成率
		実績値	44 100	44 100	44 100	44 100
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	地域水利施設活用事業（県営造成）		事業コード	06010510106																				
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	田邊 和男																		
事業対象	市内に受益面積を有する土地改良区。																							
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）																			
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業																			
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容																				
根拠法令	無																							
根拠例規	有	地域水利施設活用事業（県営造成施設）実施要領 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市地域水利施設活用事業（県営造成）費補助金事務取扱要領																						
関連計画・マニュアル	無																							
事業の目的・事業の概要等	農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを強化支援する観点から、土地改良区の適切な管理体制の整備を図る。																							
	<p>県営で造成された施設の多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対し助成する。</p> <p>○補助金 12,796.4千円 ・坂井市地域水利施設活用事業（県営造成）費補助金</p> <p>【事業実施主体】 坂井市に受益がある土地改良区 【補助率等】 県営で造成された農業水利施設の維持管理費のうち多面的機能分にかかる37.5%以内を交付。 【補助割合】 県 50%・市 50% 【補助金】</p> <table border="1"> <tr><td>九頭竜川左岸用水土地改良区</td><td>1,430,600円</td></tr> <tr><td>十郷用水土地改良区</td><td>537,000円</td></tr> <tr><td>坂井土地改良区</td><td>1,493,600円</td></tr> <tr><td>井場土地改良区</td><td>1,667,000円</td></tr> <tr><td>三里浜地区土地改良区</td><td>4,736,200円</td></tr> <tr><td>加戸排水土地改良区</td><td>385,000円</td></tr> <tr><td>河合春近土地改良区</td><td>348,000円</td></tr> <tr><td>春江町土地改良区</td><td>1,710,400円</td></tr> <tr><td>丸岡町土地改良区</td><td>357,000円</td></tr> <tr><td>新郷下番土地改良区</td><td>131,600円</td></tr> </table>					九頭竜川左岸用水土地改良区	1,430,600円	十郷用水土地改良区	537,000円	坂井土地改良区	1,493,600円	井場土地改良区	1,667,000円	三里浜地区土地改良区	4,736,200円	加戸排水土地改良区	385,000円	河合春近土地改良区	348,000円	春江町土地改良区	1,710,400円	丸岡町土地改良区	357,000円	新郷下番土地改良区
九頭竜川左岸用水土地改良区	1,430,600円																							
十郷用水土地改良区	537,000円																							
坂井土地改良区	1,493,600円																							
井場土地改良区	1,667,000円																							
三里浜地区土地改良区	4,736,200円																							
加戸排水土地改良区	385,000円																							
河合春近土地改良区	348,000円																							
春江町土地改良区	1,710,400円																							
丸岡町土地改良区	357,000円																							
新郷下番土地改良区	131,600円																							

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	土地改良区に対し、施設の維持管理についての指導・確認を現状どおり継続します。緊急時には確実に連絡がとれるよう体制を整備し、また、日常的な点検整備を強化し、施設の維持管理の効率化を図ります。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を継続して行います。	
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を継続して行います。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	12,796千円	11,824千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	12,796千円	11,824千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.32人 2,275千円	0.32人 2,249千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.32人 2,275千円	0.32人 2,249千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	15,071千円	14,073千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	6,398千円	5,912千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		8,673千円	8,161千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		15,071千円	14,073千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	要領・要綱に基づく県の補助事業であるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	要領・要綱により、市が事業主体となることが決まっているため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	県の基準により、割当額を決定されるため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	対象施設数の変動がなく事務量が変わらないため。			
すぐに行ける改善提案	土地改良区に対し、施設の維持管理についての指導・確認を現状どおり継続します。緊急時には確実に連絡の取れる体制を整備し、また日常的な点検整備を強化し、施設の維持管理の効率化を図ります。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、事業検査を継続して行います。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	箇所	目標値	58	達成率 58	達成率 57	達成率 57
		実績値	58	100	58	100
活動	箇所	目標値	58	達成率 58	達成率 57	達成率 57
		実績値	58	100	58	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	排水機場維持管理事業			事業コード	06010510111
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	田邊 和男
事業対象	市内に受益区域を有する土地改良区				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市排水機場維持管理事業費補助金事務取扱要領				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	排水機場の適正な維持管理を行うことにより、農地の汎用化と農業の近代化を促進し、併せて地域の排水条件整備を図る。				
	大雨などによる農地等の灌水を防止するため、排水機場の運転に要する経費に対し助成する。				
事業の目的・事業の概要等	○委託料、需用費 81千円 ・玄女排水機場保守点検委託料 43,200円 ・玄女排水機場ポンプ電気料 37,706円				
	○負担金 2,143千円 ・排水機場維持管理事業負担金（あわら市への負担金） 布目排水機場他6排水機場 2,143,012円				
○補助金 9,198千円 ・排水機場維持管理事業費補助金 九頭竜川左岸用水土地改良区（片川排水機場） 330,319円 坂井土地改良区（部荘排水機場他3排水機場） 3,440,315円 井場土地改良区（低位部排水機場他2排水機場） 3,196,131円 三里浜地区土地改良区（下野排水機場他1排水機場） 196,767円 加戸排水土地改良区（加戸排水機場） 403,735円 河合春近土地改良区（八ヶ川悪水路排水機場） 969,912円 春江町土地改良区（鷺排水機場、大牧排水機場） 660,586円					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	43千円	43千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	38千円	56千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	11,341千円	9,353千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	11,422千円	9,452千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20人	1,422千円	0.30人	2,108千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20人	1,422千円	0.30人	2,108千円	人	千円	人	千円
		総事業費	12,844千円	11,560千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	12,844千円	11,560千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	12,844千円	11,560千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	箇所	稼働可能な排水場数	目標値 20 達成率	20 達成率	20 達成率	20 達成率
		実績値	20 100	20 100	20 100	20 100
活動	箇所	排水機場の管理状況確認及び指導	目標値 20 達成率	20 達成率	20 達成率	20 達成率
		実績値	20 100	20 100	20 100	20 100
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐに行える改善提案	緊急時に確実な連絡体制がとれるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう土地改良区に働きかけていきます。		
目標年度 平成29年度			
取組状況	連絡体制の整備により緊急時に対応ができています。事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を継続して行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	関係機関と連携強化を図るべく、協議を進めていきます。		
目標年度 平成29年度			
取組状況	大雨洪水警報の発令時には土地改良区と連携し、災害節に務めています。また、事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を継続して行います。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	住民生活に直接影響を及ぼす農地及び宅地の湛水被害防止に貢献している事業であるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	要領により市が事業主体となることが決まっており、公共性・公益性があるため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	湛水被害防止に貢献するなど、公共性・公益性が高く、平成29年度まで継続される地域水利施設活用事業（県営造成）関連しているため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	対象施設数の変動がなく事務量が変わらないため。			
すぐに行える改善提案	緊急時に確実な連絡体制が取れるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう土地改良区に働きかけていきます。			
目標年度 平成29年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	関係機関と連携強化を図るべく、協議を進めていきます。			
目標年度 平成29年度				

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業		事業コード	06010515101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	長谷川義裕
事業対象	事業実施地区農業者					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	土地改良法第91条の2				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					
事業の概要	<p>将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これからの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、必要となる生産基盤及び生活環境の整備を経営体の育成を図りながら一体的に実施する。</p> <p>農業のコスト低減、経営体質の強化、担い手の育成及び農地の集約を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（圃場整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。</p>					
	<p>○負担金 20,725千円 ・県営経営体育成基盤整備事業負担金 【事業実施主体】福井県</p> <p>・三国井場2期地区 事業期間 H21～H27 H27事業費157,000千円 負担率 10% 受益割合 100% 関係市 坂井市 157,000千円×10%×100%=15,700千円</p> <p>・川西中部、2期、3期地区 事業期間 H17～H28 H26事業費 359,000千円 負担率 5% 受益面積割合3.48% 【関係市】 坂井市、福井市（川西中部、川西中部2期、川西中部3期） 359,000千円×5%×3.48%=625千円</p> <p>・御油田地区 事業期間 H25～H30 H26事業費44,000千円 負担率 10% 受益割合 100% 関係市 坂井市 44,000千円×10%×100%=4,400千円</p>					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	20,725 千円	29,044 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	20,725 千円	29,044 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09 人	640 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
	臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	0.09 人	640 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	21,365 千円	29,677 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		19,500 千円	26,800 千円	千円	千円					
その他		731 千円	1,536 千円	千円	千円					
一般財源		1,134 千円	1,341 千円	千円	千円					
財源合計	21,365 千円	29,677 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	%	目標値	93	達成率 88	達成率 85	達成率 80		
		実績値	90.9	97.74	85.3	96.93	63.1	74.24
活動	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	県営かんがい排水事業		事業コード	06010515106																																																							
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川義裕																																																						
事業対象	受益農業者																																																										
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）																																																						
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業																																																						
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容																																																							
根拠法令	有	土地改良法第91条の2																																																									
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例																																																									
関連計画・マニュアル	無																																																										
事業の概要	施設の老朽化や用水配分の不均衡、ごみの混入及びこれらの維持管理に問題を抱えているため、用水路をパイプライン化し、安定的な農業生産構造の確立を図る。																																																										
	農業のコスト低減及び限りある資源である用水の効率的使用を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（かんがい排水事業）に係る県営事業負担金を支出する。																																																										
事業の目的・事業の概要等	○負担金 67,291千円 ・県営かんがい排水事業負担金																																																										
	【事業実施主体】福井県 【事業内容】（単位：千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備実施場所</th> <th>実施期間</th> <th>事業費</th> <th>市負担割合</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西江・中江1期地区</td> <td>H19～H27</td> <td>20,000</td> <td>10%×38%</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>西江・中江2期地区</td> <td>H21～H27</td> <td>92,000</td> <td>10%×38%</td> <td>3,496</td> </tr> <tr> <td>東江地区</td> <td>H22～H27</td> <td>210,000</td> <td>10%×67%</td> <td>14,070</td> </tr> <tr> <td>河合春近用水東地区</td> <td>H22～H27</td> <td>282,000</td> <td>10%×49.44%</td> <td>13,942</td> </tr> <tr> <td>河合春近用水西地区</td> <td>H21～H27</td> <td>171,000</td> <td>10%×17.69%</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>沖田用水地区</td> <td>H21～H27</td> <td>297,000</td> <td>10%×3.16%</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>五ヶ江地区</td> <td>H25～H31</td> <td>130,000</td> <td>10%×69.96%</td> <td>9,095</td> </tr> <tr> <td>丸岡地区</td> <td>H25～H31</td> <td>120,000</td> <td>10%×100%</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>丸岡2期地区</td> <td>H26～H32</td> <td>77,000</td> <td>10%×94.98%</td> <td>7,313</td> </tr> <tr> <td>九頭竜川左岸地区</td> <td>H27～H32</td> <td>120,000</td> <td>10%×22.09%</td> <td>2,651</td> </tr> </tbody> </table> 【関係市】あわら市（西江・中江1期、西江・中江2期、東江、五ヶ江） 福井市（河合春近用水西、河合春近用水東、沖田用水、九頭竜川左岸） 永平寺町（丸岡2期）					整備実施場所	実施期間	事業費	市負担割合	負担金	西江・中江1期地区	H19～H27	20,000	10%×38%	760	西江・中江2期地区	H21～H27	92,000	10%×38%	3,496	東江地区	H22～H27	210,000	10%×67%	14,070	河合春近用水東地区	H22～H27	282,000	10%×49.44%	13,942	河合春近用水西地区	H21～H27	171,000	10%×17.69%	3,025	沖田用水地区	H21～H27	297,000	10%×3.16%	939	五ヶ江地区	H25～H31	130,000	10%×69.96%	9,095	丸岡地区	H25～H31	120,000	10%×100%	12,000	丸岡2期地区	H26～H32	77,000	10%×94.98%	7,313	九頭竜川左岸地区	H27～H32	120,000	10%×22.09%
整備実施場所	実施期間	事業費	市負担割合	負担金																																																							
西江・中江1期地区	H19～H27	20,000	10%×38%	760																																																							
西江・中江2期地区	H21～H27	92,000	10%×38%	3,496																																																							
東江地区	H22～H27	210,000	10%×67%	14,070																																																							
河合春近用水東地区	H22～H27	282,000	10%×49.44%	13,942																																																							
河合春近用水西地区	H21～H27	171,000	10%×17.69%	3,025																																																							
沖田用水地区	H21～H27	297,000	10%×3.16%	939																																																							
五ヶ江地区	H25～H31	130,000	10%×69.96%	9,095																																																							
丸岡地区	H25～H31	120,000	10%×100%	12,000																																																							
丸岡2期地区	H26～H32	77,000	10%×94.98%	7,313																																																							
九頭竜川左岸地区	H27～H32	120,000	10%×22.09%	2,651																																																							

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	70,825 千円	168,054 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	70,825 千円	168,054 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.09 人	640 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	640 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	71,465 千円	168,687 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	63,800 千円		156,600 千円	千円	千円	千円	千円			
その他	1,671 千円		7,917 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	5,994 千円		4,170 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	71,465 千円	168,687 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。	目標年度	平成32 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。	目標年度	平成32 年度	

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	%	目標値	71	60	70	60		
		実績値	68.1	95.92	64.3	107.17	53.1	75.86
活動	回	目標値	1	1	1	1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率

事務事業名	県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）			事業コード	06010515111
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川義裕
事業対象	受益農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法第91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農業を取り巻く環境の大幅な変化に対応した畑作農業経営の体質強化に向けて、畑地帯の基盤整備の再編強化を図るとともに、担い手農家の経営安定に資するメニューを対象工種に追加し、畑作農業経営の体質強化を図る。				
	農業用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備を行うとともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行うことにより、畑作農業経営の体質強化を図り、担い手農家の経営安定に資する土地改良事業（畑地帯整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。				
事業の目的・事業の概要等	○負担金 5,843千円 ・県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）負担金 【事業実施主体】 福井県 【整備実施場所】 三里浜砂丘地区 【整備期間】 H9～H28 【事業費】 60,500千円 【市負担割合】 11%×87.8%（坂井市 87.8%・福井市 12.2%） 【負担金】 60,500千円×11%×87.8%=5,843千円				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト縮減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	県発注の工事に対し、コスト縮減を要請しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト縮減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	県発注の工事に対し、コスト縮減を要請しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	5,843 千円	773 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	5,843 千円	773 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.09 人	640 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	640 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,483 千円	7,146 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	5,500 千円		200 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		90 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	983 千円	1,116 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	6,483 千円	7,146 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト縮減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト縮減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果 事業費進捗率 （※事業完了年度が延長されました）	%	目標値	97	達成率 95	達成率 100	達成率 100
		実績値	94.7	97.63	92.3	97.16
活動 県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1
		実績値	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業		事業コード	06010515116	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川義裕
事業対象	受益農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法第91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	<p>国営及び県営土地改良事業により造成された施設の劣化状況等を調べ農業水利施設の有効活用を図り、機能保全計画の作成及び当該計画に基づく対策工事を一貫して実施することにより、施設の機能を効率的に保全する。</p>				
	<p>国営土地改良事業及び県営土地改良等により造成された幹線水路等の基幹的施設を補修し、施設の機能維持・安全性を保つための土地改良事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）に係る県営事業負担金を支出する。□</p> <p>□□  <input type="checkbox"/> 負金 166,667千円□  <input type="checkbox"/> 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金□</p> <p>□          (実施主体) 福井県□          (実施地区) 坂井北部丘陵4期地区□          (整備期間) H23~H28□          (負担割合) 国50% 県25% 市10% 地元15%□          (受益割合) 坂井市1/3 あわら2/3□          (事業費) 5,000千円□          (負担金) 5,000千円×10%×1/3=166,667千円          ※H28より新たに北部丘陵地区が採択される予定          事業期間H28~32</p>				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト宿願を要請しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	167 千円	633 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	167 千円	633 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.09 人	640 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	640 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		807 千円	1,266 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			807 千円	1,266 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			807 千円	1,266 千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。	目標年度	平成32 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。	目標年度	平成32 年度	

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	%	目標値	90	90	85	75
		実績値	100	111.11	88.1	97.89
活動	回	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	100	1	100
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	県単農業農村整備事業		事業コード	06010515126	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川義裕
事業対象	事業実施箇所隣接住民				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

県営かんがい排水事業等と一体的に整備することにより、本体事業の効果の早期発現を図り、農業農村整備事業の円滑な推進と農村地域の振興を図る。

県営国庫補助事業と一体的な整備を県単独で実施し、農業農村整備事業の円滑な推進と農村地域の振興を図る。

○負担金 2,652千円

【事業実施主体】 福井県  
【整備実施場所】 西江・中江  
【事業費】 9,800千円  
【市負担割合】 17%  
【負担金】 15,600千円×17%=2,652千円

すぐに行ける改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	工事内容について、コスト削減に向けた協議を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	単年度事業につき、中長期的取り組みはありません。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	単年度事業につき、中期的取り組みはありません。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,652千円	1,666千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,652千円	1,666千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09人	640千円	0.09人	633千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09人	640千円	0.09人	633千円	人	千円	人	千円
		総事業費	3,292千円	2,299千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国県支出金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	3,292千円	2,299千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	3,292千円	2,299千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	県が事業主体のためです。また一部繰越となったためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	県が事業主体のためです。また一部繰越となったためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	県が事業主体のためです。また一部繰越となったためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。また一部繰越となったためです。			
すぐに行ける改善提案	県に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。	目標年度	平成28 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。	目標年度	平成28 年度	

成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
事業進捗率		%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	79.6	79.6	100	100	100	100
県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）		回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	土地改良区支援事業			事業コード	06010520101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	高山 真治
事業対象	坂井市土地改良合同事務所および坂井北部土地改良区				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金交付要綱 土地改良区運営補助金				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農業生産基盤の整備及び維持管理を行い、農作物の安定的かつ効率的な供給を図るために活動する市内の土地改良区の運営に対して支援し、農業構造の改善を図る。また、坂井市土地改良合同事務所に技術支援を行う。

事業の目的・事業の概要等

○補助金  
・土地改良区運営補助金 36,646千円

◆坂井北部土地改良区（職員9名）  
【補助金】 18,599千円×20%×1/3=1,239千円  
【市負担割合】 坂井市 1/3 あわら市 2/3

◆坂井市土地改良合同事務所（職員7名）  
【補助金】 35,407千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	36,646千円	36,505千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	36,646千円	36,505千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.06人	427千円	0.09人	633千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.06人	427千円	0.09人	633千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		37,073千円		37,138千円		千円		千円	
		事業費	特定財源								
			国県支出金		千円		千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円		
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		37,073千円		37,138千円		千円		千円			
財源合計		37,073千円		37,138千円		千円		千円			

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	坂井市土地改良合同事務所プロパー数	目標値	7	達成率 7	達成率 6	達成率 6	
		実績値	7	100	7	100	7
成果	事業進捗率	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100	
		実績値	100	100	100	100	100
活動	土地改良区発注工事の設計数	目標値	10	達成率 10	達成率 10	達成率 10	
		実績値	9	90	7	70	10
活動	土地改良区の運営に関する協議	目標値		達成率	達成率 3	達成率 3	
		実績値			---	5	166.67
活動	事業の運営状況の確認および指導	目標値	4	達成率 4	達成率 4	達成率	
		実績値	4	100	4	100	
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値				達成率	

すぐに行える改善提案	合同事務所にに対し、人員を適正に配置し事務の効率化を図るよう要請していきます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	合同土地改良区内で他土地改良区への担当異動を行いません。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業費（人件費）削減のため合同事務所との協議を進め、事業費の削減を検討するよう継続して要請していきます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	平成26年度以降に坂井市土地改良合同事務所に採用された職員に係る補助対象経費については、坂井市臨時職員取扱要綱において定める臨時職員の賃金等の額を上限としています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	多面的機能を有する農業用の施設維持管理は、従来の農地の維持のみならず、近年の都市化による排水や集中豪雨などの災害対応などを管理しており、公共性、公益性が非常に高く、将来的にも必要な事業である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	合同事務所について、設立時の協議により市が事業主体となることを取り決めているため。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	坂井合同事務所の職員については平成26年度より新規採用者については、坂井市臨時職員の給与等を上限として補助しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	現状、最低限の事務量で行っているため			
すぐに行える改善提案	合同事務所に人員の適正配置、事務の効率化を図るよう要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	合同事務所と人件費削減の協議を進めていきます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

事務事業名	県有土地改良財産管理事業			事業コード	06010535101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	高山 真治		
事業対象	市民（農業者）						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	施設管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	県から管理委託を受けている、県営事業で造成された県営財産を良好に維持管理することを目的とする。						
	高棟用水ゲートの維持管理に要する経費。 ○需用費 32千円 ・電気料（高棟用水ゲート） 31,446円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	協定により、事業の継続は必要不可欠である。なお、最低限のコストおよび事務量で事業を行っているため、改善の余地はない。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	協定による市が事業主体となることが不可欠であるため		
中長期的に取り組むべき改善提案	協定により、事業の継続は必要不可欠である。なお、最低限のコストおよび事務量で事業を行っているため、改善の余地はない。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	現状最低限の事務量で行っている		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	431	180						
		需用費	458	407						
		役務費								
		その他								
	事業費合計	889	587							
	人件費	正職員	0.14 人	995 千円	0.09 人	633 千円				
		臨時職員	0.00 人							
		人件費合計	0.14 人	995 千円	0.09 人	633 千円				
	総事業費		1,884 千円		1,220 千円					
	事業費	特定財源								
		国県支出金								
		使用料・手数料								
分担金・負担金										
地方債										
その他										
一般財源		1,884 千円		1,220 千円						
財源合計		1,884 千円		1,220 千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が施設を整備し、地元が施設の管理、市が電気料の負担をする旨の協定が締結されていることから、事業の継続が不可欠であるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	協定により、市が事業主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	協定により、施設の維持管理に必要であるため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	現状、最低限の事務量で実施しています。			
すぐにできる改善提案	協定により、市が受け持つ業務が決まっており改善の余地はない。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	協定により、市が受け持つ業務が決まっており改善の余地はない。			
目標年度 平成30 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	千円	目標値	33	達成率 32	達成率 31	達成率 649		
		実績値		---	32	100	31	100
活動	回	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 2		
		実績値	2	100	2	100	2	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			事業コード	06010540101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	佐々木 祥之		
事業対象							
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市土地改良施設維持管理適正化事業費補助金					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	土地改良区が管理する揚水機場、排水機場、用排水路及び暗渠排水の補修及び整備に対して支援し、当該揚水機場等の長寿命化を図る。						
	用排水路、パイプライン施設の長寿命化を図るために実施する工事に要する経費に対し助成する。 ○補助金 2,058千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業費補助金						
事業の目的・事業の概要等	【事業主体】	井場土地改良区	【地区】	井場低部位排水機場地区			
	【補助金】	16,000,000円×10%=1,600,000円					
	【事業主体】	春江町土地改良区	【地区】	境為地区			
	【補助金】	17,000,000円×10%=1,700,000円					
	【事業主体】	三里浜地区土地改良区	【地区】	山岸地区			
	【補助金】	3,000,000円×10%=300,000円					
	【事業主体】	丸岡町土地改良区	【地区】	内田地区			
	【補助金】	3,000,000円×10%=300,000円					
	【事業主体】	丸岡町土地改良区	【地区】	神田川排水路地区			
	【補助金】	5,000,000円×10%=500,000円					
【事業主体】	坂井北部土地改良区	【地区】	宮谷地区				
【補助金】	3,000,000円×10%×1/3=100,000円		【市負担割合】	坂井市 1/3・あわら市2/3			
【事業主体】	坂井北部土地改良区	【地区】	井江葎地区				
【補助金】	4,000,000円×10%×1/3=133,000円		【市負担割合】	坂井市 1/3・あわら市2/3			
【事業主体】	坂井北部土地改良区	【地区】	あわら・坂井市三国地区				
【補助金】	3,000,000円×10%×1/3=100,000円		【市負担割合】	坂井市 1/3・あわら市2/3			

すぐにできる改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し、指導・助言していきます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し、指導・助言していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	多面的機能支払交付金事業で対応できるものは事業計画に取り入れるように促した。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,733 千円	2,058 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,733 千円	2,058 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.22 人	1,564 千円	0.38 人	2,671 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.22 人	1,564 千円	0.38 人	2,671 千円	人	千円	人	千円
総事業費		6,297 千円	4,729 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	6,297 千円	4,729 千円	千円	千円					
	財源合計	6,297 千円	4,729 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	国の補助事業であるが、手続きが不要で申請が簡易なこと、また、負担金が安価で分割納付となり、地元負担が軽減されている為、活用していくよう指導していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	要綱により決められている為、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	緊急性、費用対効果等を考慮します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	市内全域と広範囲である為、現時点では現状の人数は必要とします。			
すぐにできる改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率である為、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し、指導・助言していきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率である為、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し、指導・助言していきます。			
目標年度 平成30 年度				

成果	整備箇所数（工事発注件数）	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				目標値	8	達成率	10	達成率	10	達成率	9	達成率
活動	適正な工事発注を行うための設計審査	件	年度	実績値	8	100	10	100	10	100	9	100
				目標値	8	達成率	10	達成率	10	達成率	9	達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	多面的機能支払交付金事業			事業コード	06010545101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	高山 真治		
事業対象	農村集落で組織された地域住民です。						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	多面的機能支払交付金実施要綱、要領					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	地域共同による、農用地、水路、農道の保安全管理活動、質的向上を図る活動等に対する支援及び老朽化の進む施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対する支援を行う。						
	農地維持活動費、資源向上活動（共同）及び（長寿命化）費に係る負担金を地域協議会に支出し、地域協議会より各活動組織に対し、国、県、市分を合わせて交付し、農村環境の保全と農業用施設の長寿命化を図る。						
事業の目的・事業の概要等	○交付金 294,990千円 【負担割合】国 50%・県 25%・市 25%（共通）						
	◎農地維持活動分+資源向上活動（共同活動）（108組織） 活動面積 田) 396,541a 畑) 39,017a 交付金額192,136,770円 交付単価 農地維持活動 田) 3,000円/10a 畑) 2,000円/10a 資源向上活動（共同） 田) 2,000円/10a 畑) 1,200円/10a ※ただし資源向上活動（共同）については活動を開始して5年が経過した組織又は資源向上活動（長寿命化）を実施している組織は交付額に75/100を乗じた額となる。						
事業の目的・事業の概要等	◎資源向上活動（長寿命化）（55組織） 活動面積 田) 230,288a 畑) 12,834a 交付金額102,854,230円 交付単価 田 4,400円/10a 畑) 2,000円/10a ※平成27年度は交付率99% ○事務費 1,324千円 ・需用費 152,122円 ・委託料 60,000円 ・役務費 53,922円 ・使用料及び賃借料 56,925円 ・賞金 1,000,400円 ○返還金 414千円 ※平成26年度に資源向上活動（長寿命化）完了組織（3組織）の清算金の国費負担分						

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	60千円	120千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	152千円	1,222千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	54千円	35千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	295,460千円	71,580千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	295,726千円	72,957千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.90人 6,398千円	1.05人 7,379千円	人	千円	人	千円		
			臨時職員	1.00人 2,052千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円		
			人件費合計	1.90人 8,450千円	1.05人 7,379千円	人	千円	人	千円		
			総事業費	304,176千円	80,336千円	千円	千円	千円	千円		
			特定財源		国県支出金	222,563千円	1,400千円	千円	千円	千円	千円
					使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円			千円	千円	千円	千円			
その他	千円	千円			千円	千円	千円	千円			
一般財源	81,613千円	78,936千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	304,176千円	80,336千円	千円	千円	千円	千円					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	%	目標交付対象面積（農地維持活動+資源向上活動（共同））達成率	目標値 80 達成率	80 達成率	60 達成率	60 達成率
		実績値	73 91.25	65 81.25	62 103.33	60 100
活動	件	各団体の活動状況現地確認（交付金の適正執行指導のため）	目標値 108 達成率	103 達成率	20 達成率	20 達成率
		実績値	108 100	103 100	20 100	20 100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐに行える改善提案	事業主体変更により、活動組織の負担が少ないように調整します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	事業主体変更による、活動組織の負担はほとんどなかったと思われます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	活動組織数が年々増加し、事務量が増加傾向にありますので更なる事務の効率化を行います。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	検査体制の見直し等内部事務を見直しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	法律に基づく事務ですが、更なる内部事務の見直しと活動組織の事務軽減をおこないます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	法律に基づく事務なので、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	活動組織の増加に伴い交付金額の増が見込まれます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	現状の体制を維持します。			
すぐに行える改善提案	内部事務の見直し、活動組織の事務軽減をおこないます			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	活動組織の広域化や、事務委託等の市・活動組織の事務軽減方法を検討します。			
目標年度 平成30 年度				

事務事業名	地域用水機能増進事業		事業コード	06010550101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	長谷川義裕
事業対象	地元住民					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有	土地改良法91条の2				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

開水路からパイプライン化された用水路の跡にできた上部空間を利用して、地域用水機能を維持・増進するための諸活動や組織化への取り組みを支援する。

鳴鹿連合土地改良区が実施するワークショップの結果を元に、パイプライン化された用水路の上部空間を遊歩道や、せせらぎ水路等を整備し、地域住民に潤いの場を提供する。

事業の目的・事業の概要等

○負担金 9,165千円  
・九頭竜川下流地区地域用水機能増進事業負担金

◆ソフト事業分  
【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25%  
【受益割合】 坂井市 55.8%・福井市26.2%・あわら市 15.9%・永平寺町 2.1%  
【事業内容】 活動支援（シンポジウム、上部利用ワークショップ、総会等）  
【負担金】 7,000千円×25%×55.8%=977千円

◆補完ハード事業分  
【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25%  
【受益割合】 坂井市 100%  
【事業内容】 上部利用施設整備  
【負担金】 32,752千円×25%=8,188千円

すぐにできる改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況	整備した施設は地元管理となることから、地元に対しワークショップ等で継続して管理が出来るものを検討しています。	
中長期的に取り組むべき改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況	舟寄地区、下安田地区のせせらぎ水路が完成した。また大石、磯部小学校において、出前事業を行い、パイプライン事業、地域用水事業のPRを行った。	

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
【コスト】	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	12,915 千円	35,461 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	12,914 千円	35,461 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.21 人	1,493 千円	0.36 人	2,530 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.21 人	1,493 千円	0.36 人	2,530 千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	14,407 千円	37,991 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			3,750 千円	6,250 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		10,657 千円	31,741 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	14,407 千円	37,991 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
すぐにできる改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。			
目標年度 平成30 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	パイプライン上部の有効利用を検討した地区数	地区	目標値 8 達成率 2	目標値 2 達成率 2	目標値 3 達成率 3	目標値 1 達成率 1
		実績値 8 100	実績値 2 100	実績値 3 100	実績値 5 500	
成果	事業を完了した地区	地区	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 1
		実績値 0 0	実績値 0 0	実績値 0 0	実績値 1 100	
活動	地元の子供たちへ歴史勉強会（出前授業をした市内小学校数）	校	目標値 3 達成率 3	目標値 5 達成率 5	目標値 5 達成率 5	目標値 5 達成率 5
		実績値 3 100	実績値 3 60	実績値 5 100	実績値 5 100	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
		実績値				
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
		実績値				
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
		実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

事務事業名	美しい農村再生支援事業			事業コード	06010555101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	田邊 和男
事業対象	法律に基づく景観保全等に取り組んでいる地区				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	計画策定業務
根拠法令	有	美しい農村再生支援事業要綱・要領			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	国営かんがい排水事業で造成された「春江北部調圧水槽」及び、隣接している「ゆりの里公園」を農業の発信拠点、農業用水を利用した水とふれあい広場、公園の集客、交流の場の創設のための構想を作成することを目的とする。				
	○委託料 6,098,76千円 ・農村資源活用普及活動および情報発信に係る支援業務 4,644千円 ・特産品開発に伴う試作品作成業務 756千円 ・キャナルフェスタに伴う仮設電源等設置業務 698,76千円				
事業の目的・事業の概要等	【事業年度】 H26～H27 【実施地区】 春江町石塚地区 【事業費】 6,100千円（H27） 【負担割合】 国6,000千円 市100千円				

すぐに行ける改善提案	国営バイパス事業で造成された、「十郷用水」及び「春江北部用水」の歴史、伝統保全、継承体制、計画づくりに取り組み、地域農業の活性を図る。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	地元代表で組織された「ゆりの里公園活性協議会」を開催し、ゆりの里公園を中心とした再整備計画の策定を行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	国営バイパス事業で造成された、「十郷用水」及び「春江北部用水」の歴史、伝統保全、継承体制、計画づくりに取り組み、PR資料の作成、イベントの開催により、市内外への情報発信を行っていく。また、地域特産の開発や地域シンボルとなる「調圧水槽」や「ユリウム」などのライトアップの計画を行う。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	地元代表で組織された「ゆりの里公園活性協議会」を継続して開催しました。また、情報発信として、「十郷用水」及び「春江北部用水」の歴史、伝統保全、継承のため作成したパンフレットを市内の一部の図書館やコミュニティーセンターに常備しました。さらに、ゆりの里公園にて「キャナルフェスタ2015」を開催し、イベント内で特産品開発の試食、疏水ウォークラリー、夜間灌漑米の食べ比べ等を実施し、メインとして、調圧水槽にライトアップやプロジェクションマッピングの試行を行いました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	6,099	千円	3,000	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	6,099	千円	3,000	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.71	人	5,047	千円	0.61	人	4,287	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.71	人	5,047	千円	0.61	人	4,287	千円
	総事業費		11,146	千円	7,287	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	6,000	千円	3,000	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,146	千円	4,287	千円	千円	千円	千円		
財源合計		11,146	千円	7,287	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	計画通り実施できました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	計画通り実施できました。今後は、この事業で実施してきた事を生かし、ゆりの里公園を中心に進展していきたい。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	補助金を有効的に活用できました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	ゆりの里公園環境整備構想策定	目標値		1	達成率	
		実績値		1	100	
成果	歴史や伝統技術等の普及活動及び情報発信	目標値	1	達成率		
		実績値	1	100		
活動	活性化協議会の回数	目標値	3	達成率	2	達成率
		実績値	5	166.67	1	50
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援事業		事業コード	06010565101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	佐々木 祥之
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農林水産物直売所、農家レストランを整備し、農産物の販売力強化と地域農業振興の促進、また周辺環境整備した施設への誘客、地域外との交流人口を増加させることにより地域の活性化を目指す。

事業名 春江地区活性化計画  
 総事業費 574,000,000円  
 事業年度 平成27年度～平成29年度

事業の目的・事業の概要等

平成27年度事業費 300,000,000円  
 受入機能強化施設  
 ◆ユリム春江直売所ほか設計業務 8,208,000円  
 ◆ゆりの里公園直売所新築工事 158,000,000円  
 ◆ゆりの里公園直売所新築工事監理業務 3,000,000円

自然環境保全・活用施設  
 ◆ゆりの里公園整備測量・実施設計業務 7,884,000円  
 ◆ゆりの里公園改修工事 119,908,000円  
 ◆ゆりの里公園改修工事監理業務 3,000,000円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	16,092	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	43,908	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	60,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.96	人	6,825	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.96	人	6,825	千円	人	千円	人	千円
総事業費		66,825	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	45,000	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	11,300	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	10,525	千円	千円	千円	千円				
財源合計	66,825	千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	ゆりの里公園改修工事等の発注	目標値	6	達成率	達成率	達成率
		実績値	6	100		
活動	ゆりの里公園改修工事等の発注	目標値	6	達成率	達成率	達成率
		実績値	6	100		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐに行ける改善提案	関係者と協議をしながら事業を遂行していきます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	直売所、レストラン、運営形態について、県のアドバイスを得ながら、大まかな方向性がまとまった。
中長期的に取り組むべき改善提案	関係者と協議をしながら事業を遂行していきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	全体的な構想をまとめる。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	国の補助事業であり、春江地区活性化計画に基づき、進めていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	国の補助事業であり、春江地区活性化計画に基づき、進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	国の補助事業であり、費用対効果等を考慮します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業完了までは、現状の人数は必要とします。			
すぐに行ける改善提案	関係機関と協議しながら、活性化するよう取り組みます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	関係機関と協議しながら、活性化するよう取り組みます。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】